

地域総合研究 第14号 発刊に当たって

[COCの研究分野での一つの担い手]

これを執筆する前に、COCの申請が採択されたとの報が入ってきた。地（知）の拠点として、これまで松本大学は数多くの活動を展開してきている。文部科学省のパワーポイントを利用した、全国の大学への説明の中でも、「例えば」ということで本学の取組がいくつか紹介されていた。こういう状況でしたので、COC申請を前にして多くの大学が本学の視察に来られたり、逆にいくつかの大学に講演に招かれたりもしていた。

このような事情もあるので、本学が実施している地域連携活動を、やりっ放しにしないで文書に纏めておくことは、活動の継続、発展という視点でも特に重要であると思われる。この意味からも、本学において松本大学出版会とともに本誌の果たす役割は大きい。

[論文の質向上と形式査読制度の充実]

COCの採択一つとっても分かるように、本学は地方大学の教育・経営の在り方など様々な視点から、今後ますます全国から注目される可能性もある。このような点からも、ただ文書として纏めておくだけではなく、それらの活動の中に内包されている主張もクリアにして、他大学や関係者の論考の参考になるように、そのレベルをアップさせることにも意を尽くす必要がある。

今号から、全学協議会メンバーを中心に、本格的な形式査読制度を発足させた。予め形式要件についてのコンセンサスを得る努力もしたが、初めての経験と言うこともあり、著者から今後改善すべきであると指摘されたこともあれば、良かったと評価された点もあった。ともあれ、論文等の質向上を目指して、一步を踏み出せたことには大きな意義があったと考えている。

[分類項目の整理について]

これまで本学教員の『研究報告』としては「論文」「研究ノート」の2本立てであった。また第2部には『報告書』という項目が設けられていた。さらに第3部は各種講演会の『講演録』があり、第4部として別冊のアンニュアル・レポートが配置されていた。

今回第1部の『研究報告』では、新たに「総説」「教育実践報告」「調査・事例報告」「資料」「その他」を加えた。今回は形式査読の結果として「調査・事例報告」の項目に一編が掲載されることとなった。こういった調整は、「研究活動の活性化」と共に「教育活動そのものの成果をさらに発展させる」ことにも大いに役立つと思われる。

[学内研究助成費の査定にも連動]

多様な教育・研究活動を評価できるシステムへと整備されてきており、学内制度としての研究助成費への申請にもこうした措置が連動すると予想できる。即ち、こうした多様な分野への成果報告が全くなければ、その後申請する研究費の査定に影響を与えるということである。

以上のように本誌の一連の改善・改革の事業は、本学の教育・研究活動の一段の活性化を目指した動きであり、その目途がついてきたと言える段階までようやくこぎ着けた。

平成 25 年 8 月 5 日

松本大学学長
地域総合研究センター長
住吉廣行